

今後のニュージーランドの金利・為替動向について

大和証券投資信託委託株式会社

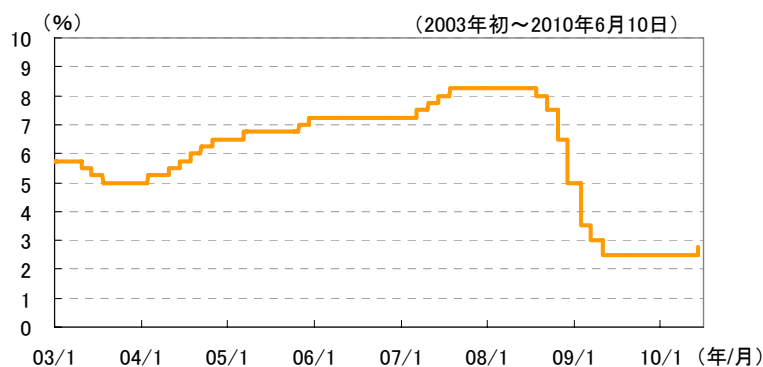
RBNZ(ニュージーランド準備銀行)は6月10日、政策金利を0.25%引き上げて2.75%としました。直近の利上げは2007年7月であったことから、約3年ぶりの利上げとなります。2009年4月に、現行制度で最低水準となる2.50%に引き下げてから据え置いています。

RBNZは利上げの理由として、輸出・雇用・投資をけん引役に、景気回復の勢いが増す可能性を挙げています。また、主要輸出先のアジア諸国や豪州、米国の景気回復を背景に、2010年と2011年のGDP(国内総生産)成長率は約3.5%に達すると強気の想定をしています。

今回の利上げ後の政策金利の水準は、過去10年間の平均(約6%)と比較すると、まだかなり低い位置にあります。今後につきましては、世界経済や金融市場の動向次第ではあるものの、RBNZは利上げを継続し、異例の低金利政策からの脱却を図る可能性が高いとみております。実際に、声明文と同時に発表された6月の金融政策報告(四半期報告)では、追加の利上げが示唆されており、次回の金融政策決定会合(7月29日)が注目されます。

同じオセアニア経済圏に属する豪州では、昨年10月以降、既に合計1.5%(0.25%を6回)の利上げを実施し政策金利を4.5%としています。ニュージーランドにおいても、豪州の後を追う形で、複数回の追加利上げを実施する環境は整いつつあると思われます。

【ニュージーランドの政策金利の推移】



(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

■当資料は、大和証券投資信託委託株式会社により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。したがって投資元本が保証されているものではありません。■特定ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。販売会社についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

ニュージーランド・ドルにつきましては、短期的には欧州ソブリンリスク(国家の信用リスク)問題などの外部要因や、投資家のリスク回避の動きなどの影響を受ける局面も想定されます。しかし前述の通り、RBNZが景気回復の進ちよくを確認しながら利上げを継続していくと、日本では低金利が長期化しそうであり、両国の金利差は徐々に拡大していくことになるでしょう。したがって中長期的には、ニュージーランド・ドルは対円で底堅い展開が想定されます。また、金利水準面から同国債券の投資妙味は高まると考えています。

【円／ニュージーランド・ドル相場】



(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会